

科目免除だけじゃない!

大学・大学院の 魅力を検証

大学院ルートとは、一定の大学院で学位を修めることで、税理士試験の税法もしくは会計学の一部科目の免除が受けられるもの。平成13年の税理士法改正で免除科目が縮減され、魅力が少なからず下がったとも言われるが、いまでも大きなメリットになっているのは間違いない。

だが、試験の科目免除だけにとどまらない魅力を感じて大学院に通う若手は増えているようだ。

資格取得の専門予備校や専門学校に通うメリットも当然多い。しかし、3年前に大学院ルートで資格を取得した関東の税理士は、税理士試験対策の専門予備校や専門学校にはない大学・大学院の魅力語る。

「専門予備校では、興味がある税法を掘り下げて学ぶことはできない。それに、税法以外の法律を学ぶ機会がほとんどないのが気になった。その点、大学や大学院では、興味を持った分野の深掘りができるメリットを感じた」

この税理士は元々国際税務に興味があり、大学、そして大学院では、その分野の勉強や研究を進めた。教授に経済学や国際取引の権威がいたことで研究の幅は大きく広がった。在学中から勤めていた会計事務所が国際税務に特化していたのも偶然ではない。ほどなく、会計事務所では、国際税務の実務に関与させてもらうようになったそうだ。

今年独立したばかりのこの税理士は、「会計事務所に勤めている間、最新の国際税務の情報を少なからずフィードバックすることができた」と振り返るとともに、「今後は自分の事務所でも国際税務を強化していくつもり」と将来展望を語る。第一線で活躍するために、大学・大学院の教授との繋がりを保ち続けることは必須と考えている。

この税理士と同じように、税法知識を深めるた

めに大学院に通うことを決意する若手は多い。本紙が税法や会計に関する研究科の学生を対象に過去に実施したアンケート調査でも類似の回答が得られている。大学院に入学した理由として、税理士試験の一部免除を受けること以外に、「税金について体系的な勉強をしたかった」「会計人とし

ての知識を幅広く身に付けるため」「学問的租税法の研究を通じて税法の理解を深めるため」などを挙げる回答が寄せられたのだ。

意識が高い大学院生に話を聞くと、大学のカリキュラムで税に関する知識に触れたことが税法の深掘りにつながったという者は少なくない。都内の大学院生は、「シャープ勧告をはじめとした税制の歴史や、サラリーマン税金訴訟などから見る税制の問題点などを勉強できたことで、税に対する興味が深まった。さまざまな背景を知ったうえで税法を眺めると、理解しやすい部分は多かった」と語る。

前述の関東の税理士は大学に入る前から税法に興味を持っていたが、大学のカリキュラムでさらに興味が深まったという。この税理士はほかにも大学で得たものを列挙する。

「大学のゼミナールで討論などを繰り返したおかげで、話す能力が身に付いた。さまざまな考え方をを持った人と触れあうこともできた。税法や国際取引を核にして勉強できただけでなく、人とのつきあい方などいろいろなことを身に付けられた。これらは間違いなく今後の事務所経営の糧になる」

また、幅広い知識を身に付ける必要があると考

税理士業界では、大学院に通うメリットとして、「税理士試験の一部科目免除」を挙げる人は多い。いわゆる「大学院ルート」だ。しかし、科目免除以外の目的を持って大学院に通う将来の税理士も多い。こうした税理士の「タマゴ」は、大学生活の時点から将来を見据えて行動していることも多いようだ。この背景には、「息子(娘)を早く税理士にしたい」と考える所長税理士の後押しもあるが、税理士業界が置かれた現状も少なからず影響を与えている。

えている大学院生の多くは、税理士業界の潮流を肌で正確に感じ取っていることが前述のアンケート結果からうかがえる。

アンケート調査では、会計業界の現状や今後の動向についても聞いている。この設問に対して、「顧問先の減少や顧問料の値下げなど、厳しい時代になっていく」といった声が寄せられた。その一方で、「特化する部分をつくり出し、強みを伸ばすことによって仕事量を増加させたい」「(高齢の税理士が対応できない部分が増えて)ようやく若い税理士が活躍できるチャンスがきていると思う」「業界にはさまざまなニーズが存在すると思うので、全体としては厳しいが、個々の努力でより面白い業界になるのではないかと」といった前向きなコメントもあった。

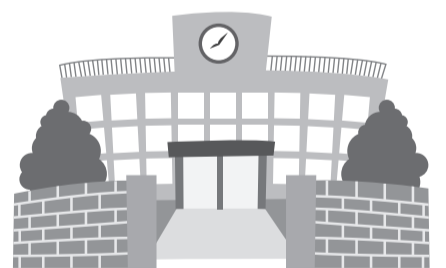
国際税務の研究を深めた関東の税理士のように、何らかの分野を極めることで自分を磨き、将来的には価格競争に巻き込まれない事務所作りをしようという青写真を描いている姿がうかがえる。

税理士事務所の看板を掲げていれば顧客が舞い

後々役立つ税法研究の掘り下げ

事務所を継ぐための自分磨き

込んできた時代とは異なり、何らかの方法で顧客にアピールをしなければ事務所経営は成り立たなくなかった。事務所改革を後継者に期待するのであれば、大学や大学院で学ばせることも選択肢に入れるべきだろう。



tough & intelligent



幅広く社会で活躍する
キャリア教育を実現
法学部 法律学科

徹底した法律学をベースに
税法の研究も可能
大学院 法学研究科

オープンキャンパス(事前申込不要)

2013年 9/14(土)・9/15(日) 10月5日(日)
11月16日(日)

PROGRAM

●学部・学科説明および入試説明 ●在校生キャンパスライフトーク
●キャンパスツアー ●入試特別対策講座 など

※オープンキャンパスにお越しの際は、必ずホームページ等で時間帯を確認して下さい。

2014年度 入学試験日程

学部	出願期間	試験日
法学部 法律学科 AO募集[A方式]	2013年9月26日(金)~10月16日(金) 必着	10月19日(日)
	2013年11月21日(金)~12月4日(金) 必着	12月7日(日)

▶大学院 法学研究科/法律学専攻
AO募集 出願期間…個別対応 試験日…個別対応

※入試概要については変更の可能性があります。
必ず入試要項又はホームページでご確認いただくか、入試・広報センターまでお問い合わせください。
※入学試験要項等の資料は無料でお送りいたします。
電話またはホームページ、メールでお申し込みください。



桐蔭横浜大学

TOIN UNIVERSITY OF YOKOHAMA

法学部
医用工学部
スポーツ健康政策学部
大学院(法科大学院・法学研究科・工学研究科)

入試・広報センター

〒225-8503 神奈川県横浜市青葉区鉄町1614番地
TEL: 045-974-5423(直通) (9:00~17:00(土曜は9:00~15:00, 休日は除く))
FAX: 045-972-5972 E-mail: nkc@toin.ac.jp http://toin.ac.jp/UNIV